

落第と「半途退学」にみる 旧制中学校の社会的機能

—山形県鶴岡中学校を事例として—

寺崎 里水*・吉田 文**

1. はじめに

本稿の課題は、旧制中学校における「競争と淘汰」の様相を生徒の社会階層とのかかわりで詳細に分析し、結果として中学校がどのような社会的機能を果たしていたのかを考察することにある。具体的には、旧制中学校へ入学したものの、卒業しなかったり、正規の修業年限では卒業しなかったりした者、すなわち半途退学者⁽¹⁾と落第者に焦点をあて、彼らがいつどのようにして落第や退学をしたのか、また落第や退学をする者の社会階層にはどのような社会階層の偏りがみられたのかを分析する。

学校の社会的機能について、それを学校を利用した社会階層との関連で捉えた研究は、教育社会学研究において、これまで数多くなされてきた。とくに教育機会が限られていた戦前期を対象とした中等教育研究では、教育機会がどのような社会階層に対してより大きく開かれていたか、卒業者の進路分化が社会階層によってどのように異なるのかが常に問われてきた。たとえば菊池(1967)は、公務・自由業層は社会全体の構成比よりも高い割合で中学校へ入学していることを指摘し、天野(1982)や天野編(1991)は、次世代に伝達すべき家業を持たない士族、公務・自由業出身者が、中学校への進学を足掛かりにして社会的再生産を図ろうとし、富裕な平民層が家業継承のための教育を中学校に求めたであろうことを推測した。さらに、園田ほか(1995)は中・高等教育機会における士族の平民に対する優位性が明治中期以降も拡大しつづけたことを明らかにしたが、その分析のなかで中学校卒業後に一浪した場合、平民に

*お茶の水女子大学大学院

**メディア教育開発センター

くらべて士族のほうが上級学校への進学率が高く、士族にとっての浪人期間が進学準備期間としての意味合いを強く持っていたことを指摘している（園田ほか 1995, 229頁）。

しかし、入学時の選抜と卒業時の配分における特定の社会階層とのかかわりに注目したこれらの研究は、学校への入学機会と卒業後の進路分化という2地点における社会階層ごとの偏りを分析することによって学校の社会的機能を論じつつも、主に資料上の制約から、入学から卒業にいたる学校内部の選抜過程において、社会階層がどのようにかわるのかという視点を捨象せざるをえなかった。本稿では、学校の社会的機能の把握は単に学校段階の接続場面だけに限定されるものではないと考える。在学中の過程、すなわち順調に進級するか否か、卒業に至るか否かという場面において、どの程度社会階層の影響があったのかを分析することによって、学校の果たしていた社会的機能を把握することは可能であろう。むしろ、学校の社会的機能をトータルに論じるためには、これらの分析が必要である。

確かに、これまでの中等教育研究において、学校の内部過程を論じた研究がなかったわけではない。たとえば、斉藤（1995）は中途退学の理由に着目し、その理由にあげられている「家事都合」とは具体的にどのような事態か、「転学」とはどこへの転学なのか、なぜに転学しなければならなかったのか、「その他」の理由とはいかなる状況か、といった視点で分析を行っている。斉藤の研究は、卒業生に関心が集まりがちであった先行研究に対して、中途退学者を研究の俎上にのせ、学校の内部選抜の実態を明らかにした点に意義がある。また、浅水（1995）は、個々の中途退学の諸要因について、「不可抗力」「強制」「選択」という新たな3つの観点から捉え直し、具体的な様相をさらに明らかにしようと試みている。この研究は、中途退学が単なる中学校からの脱落として捉えられていたこれまでの研究に対して、個人の選択の結果としての中途退学という新たな見解を付加している点を評価できる。

しかしこれらの研究では、中退者個々人がどういった理由で学校を中途退学するに至ったのかについて詳細な記述をしているものの、中途退学がごく個人的な出来事として扱われており、彼らがどのような社会階層に多かったのかといった構造的な要因を探る視点が欠落している。また、学校の内部過程を焦点に据える場合、卒業に至らなかった者とともに、順調に進級しなかった落第者を含めた分析が必要と考えられるが、これらの研究では落第者がどのように生じるのかという分析はなされていない。

ところで、戦前期の初等教育に関する研究をひもとけば、不就学や中途退学の問題が重要な課題であり、それが社会階層の問題として論じられてきたことがわかる（天

落第と「中途退学」にみる旧制中学校の社会的機能

野 1997, 土方 1994)。それに対し、中等教育研究ではもっぱら学校段階の接続場面での選抜や配分の問題に関心が集中しており、学校内部における中途退学や落第といった選抜過程について社会階層とのかかわりで問題を捉える視点は希薄であった。しかし、初等と中等、中等と高等といった教育段階の接続場面において社会階層との関連がみられるならば、学校の内部過程の「競争や淘汰」(齊藤 1995)の局面にも個人的な理由を超えた、社会階層の構造的な影響を見出すことができるのではないか。本稿はまさにこうした仮説を問うことを目的としているのである。

2. データの概要

2.1 分析対象のプロフィール

本稿で分析対象とする山形県立鶴岡中学校は、1888(明治21)年、私立荘内中学校として山形県鶴岡市に創立された。1901年に県立移管され、1920年に隣接する酒田市に酒田中学校が設置されるまでは、庄内地方唯一の中学校として荘内中学校と名乗るが、それ以後県立鶴岡中学校と改称された。したがって本稿では、この中学校を鶴岡中学校と呼ぶ。この中学の位置する鶴岡市は、もともとは庄内藩酒井家14万石の城下町であり、江戸時代以来の伝統的な繊維工業(絹織物業)のほかにとくにみるべき産業はなく、明治から昭和初期にかけての職業別人口比率について、50~60%は商工業層が占めるという大勢に変化はない(鶴岡市 1975)。人口変動も市町村の合併による上昇をみせるのみで、近隣の農村地域の中心として比較的緩やかな近代化を遂げた地方都市といえる⁽²⁾。

2.2 使用するデータと変数について

本稿で用いるデータは山形県立鶴岡中学校入学者の「学歴表」をもとにしたものである。「学歴表」とはいわゆる「学籍簿」のことであり、本籍、現住所、族籍、業務(保護者の職業)といった入学者の社会的背景についての記録のほか、入学時および各学年の「席順」と及落についての情報が記載されている。「学歴表」の記載内容には年代によって粗密があり、とくに成績についての十分な情報が得られる年代が限られていること、1931年以降の入学者は課程別学科編成の導入によりデータの質が変化することから、一貫した成績データの得られる1918年以降、1930年までの13年間の入学者を分析対象とする⁽³⁾。総ケース数は1,742ケースである。

本稿では、学校内での学業達成を示す重要な指標として、入学時および各学年の「席順」に注目する。1924年の試験規程によれば、各学年の「席順」とは、及第者に

ついて各科目の学年成績点を合計した点の高い順に割り当てられた数字であり、同期修了者中の成績順位を示す。各学年の人数が異なるため、「席順」を同期修了者数で除したのち、100を乗じた値を導き、これを「席順スコア」とした。さらに、この「席順スコア」を5つに均等分して5段階の成績階層を導き、これを「席順ランク」とした。ランク1が成績最上位層であり、ランク5が最下位層である。以下の分析では学業達成を示す指標として、この「席順ランク」を用いる。

2.3 及落の判定基準

1924年の鶴岡中学校「試験規程」によれば、学年成績は、各学期の平常成績と試験成績の合計点によって決定されている。平常成績とは小試験の成績と普段の授業時の予習復習の様子などを評価してつけられたもので、1学期、2学期は15点、3学期は10点を満点とする。試験成績とは学期末、学年末に行われる試験で、1学期、2学期は15点、3学期は30点を満点とする。各学科の学年の成績点は1学期から3学期までのそれぞれの点数の合計100点を満点としている。学年成績が平均60点以上、各科目50点以上であればその学年は及第となり、基準をクリアできない者は基本的に落第となった。ただし、平均が60点以上をクリアしていれば、40点以上49点未満の科目が2つあっても、職員会議などの合議によって及第させることがあった。さらに、及落判定に関する内規によれば、平均が65点以上であれば、40点以上50点未満、あるいは35点以上40点未満の学科があったとしても、それぞれが1科目以内なら及第となった⁽⁴⁾。つまり、ボーダーライン上の者に対しては救済措置が用意されていたといえる。

また、通常の及第のほかに、出席日数の不足等の理由で通常の試験成績のつかない者について、合議の結果「認及」として、学年成績をつけずに進級させる処遇があった。本稿ではこの「認及」を含めて「及第」として扱っているが、認及による及第者には学年成績順位がないため欠損値となり、結果として成績ランクの分析には含まれない。また、落第者についても上記の規定以外に出席日数の不足等の理由でもとの学年に留置される「原級」という扱いがあった。「学歴表」では落第、原級ともに順位がついていない。本稿では落第と原級を区別せず、一括して落第として扱う。

これらからみるかぎり中学校の成績の判定は客観的な学力試験による比重が高く、その意味で業績主義的な選抜によって貫かれていたとみることができよう。

落第と「半途退学」にみる旧制中学校の社会的機能

3. サバイバルの実態

大正中期から昭和初期にかけて旧制中学では、どの程度が半途退学し、どの程度が落第していたのかをみよう。当該時期の入学者は、入学後の経過によって半途退学者、落第を経験した卒業生、落第を経験せず5年間で卒業した者の3つのカテゴリーにわけて考えることができるが、この分類によれば総ケース数1,742人中、半途退学者は22.6%、落第経験がありつつも卒業に至った者は11.7%、落第経験のない卒業生は65.7%となる。入学者に対する落第経験のない卒業生比率をサバイバル率とよぶと、当該時期の鶴岡中学校のサバイバル率は65.7%となる⁽⁵⁾。先行研究によって明らかにされている明治後期の5割から6割という比率（深谷 1967, 天野 1982）よりはやや高いものの、中学入学後順調に5年間で卒業することが容易であったとはいいがたい値である。

大正期から昭和初期の10余年間にサバイバル率に若干の変動はみられるものの⁽⁶⁾、大正期から昭和初期という時期の中学校の特性をみるという本稿の目的から、以下の分析では年代別の分析はせず一括して扱うことにする。

退学者や落第者はどのような社会階層に多かったのか、ここでは所属する社会階層を示す指標として「学歴表」に記載された親の職業を採用し、サバイバル率との関連をみてみよう⁽⁷⁾。

表1 社会階層×サバイバル率

（%）

		官公吏	専門	教員	軍人・警察	会社員	鉱工業	商業	農業	神官・僧侶	無業
卒業生	落第ナシ	63.3	68.9	71.7	61.5	73.7	67.3	66.8	61.8	64.3	66.5
	落第アリ	11.5	12.6	11.0	23.1	9.3	10.1	9.5	13.6	17.1	11.0
半途退学者		25.2	18.4	17.3	15.4	16.9	22.6	23.7	24.6	18.6	22.5
合計		100.0(139)	100.0(103)	100.0(127)	100.0(13)	100.0(118)	100.0(168)	100.0(358)	100.0(403)	100.0(70)	100.0(173)

（備考）『学歴表』『保護者の業務』欄に記載のあった者のみを分析対象とする

* p = n.s.

表1の社会階層別では、サバイバル率には大きな違いがみられない。これまでの研究では、継ぐべき家業のない公務・自由業出身者は上級学校への進学を射程にしているため卒業に至る者が多く、商工業・農業層は家業継承のため中途退学する者が多いと指摘されているため、サバイバル率において差が出るのが予想されたが、ここでの結果はそれを裏切るものとなった。すなわち、公務・自由業に相当する「官公吏」「専門」「教員」「軍人・警察」「会社員」などが一貫してサバイバル率が高いわけではなく、また「鉱工業」「商業」「農業」などがきわだってサバイバル率が低いわけ

ではない。確かに、「教員」や「会社員」では落第経験なく卒業する者がやや多く退学者もやや少ない傾向があるが、「官公吏」は退学者も多く、「鉱工業」、「商業」、「農業」に近い。公務・自由業としてくられる社会集団が一貫した傾向をみせていないところに、逆に、鶴岡における公務・自由業というカテゴリーのもつ曖昧さが露呈しているとみることができる⁽⁸⁾。

学業成績との関連はどうだろうか。

表2 入学席順ランク×サバイバル率 (%)

入学席順ランク		1	2	3	4	5
卒業生	落第ナシ	77.1	75.7	69.6	62.0	44.7
	落第アリ	4.1	4.6	9.9	16.4	24.2
中途退学者		18.8	19.7	20.5	21.6	31.1
合計		100.0(34.0)	100.0(329)	100.0(332)	100.0(324)	100.0(322)

(備考) 1. 入学席順ランクの判明したケースのみを分析対象とする

* $p < 0.01$

2. ランクは1が最も高く、5が最も低い

全ケースに対して利用できる入学時点の席順を用いて入学席順ランクとサバイバルとの関連をみると、全体的に入学時の成績が悪い者ほど退学する可能性が高く、良い者ほど順調に卒業する可能性が高いという一定の傾向がみてとれる(表2)。とくに入学時の席順ランクが最下位20%に分類される者では、中途退学者の割合が30%を超え、卒業に至ったとしてもそのうち3分の1以上が落第経験者である。また、ランク1の者とランク5の者を比較して、ランク5の中途退学の割合はランク1の1.5倍だが、卒業生中の落第経験者の割合は6倍にも達しており、入学時の成績の悪い者はたとえ卒業に至っても途中で落第する可能性が高いこと、中途退学も成績の悪いことによって生じる可能性があることが示唆されている。

以上から、中学校入学後、順調に進学し卒業していくうえでの社会階層による影響は小さく、他方で成績によって規定される度合いはそれなりに大きい、という1つの結論が導かれる。

4. 落第経験と卒業/退学

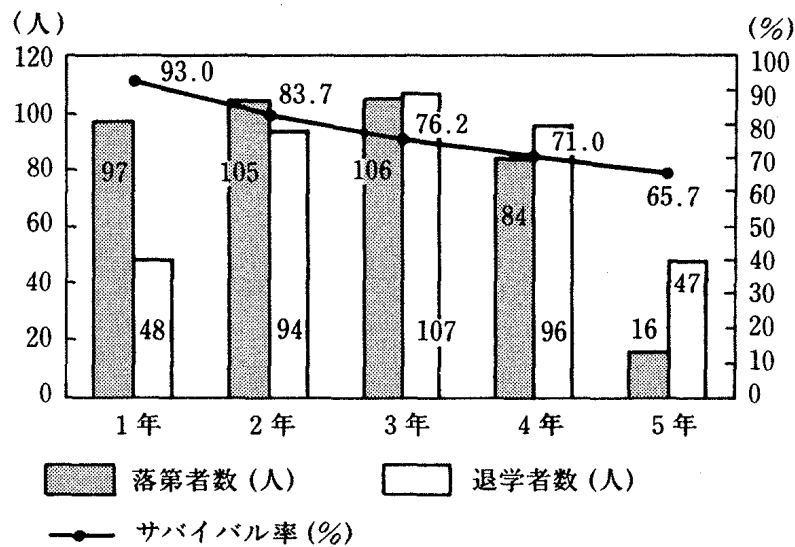
落第経験者や中途退学者が特定の社会階層の者に多いわけではないことは、この時期の鶴岡中学校では落第せずに順調に5年間で卒業することがどの社会階層にもある程度、共通の価値観となっていた可能性を示唆している。ただし、上記までの分析では落第という挫折経験がどのような意味をもっていたのかは不明である。落第という経験は中途退学とどのように関連していたのか。落第という経験に対する反応には、

落第と「半途退学」にみる旧制中学校の社会的機能

社会階層によってどのような違いがみられるのか。ここでは落第という経験のもつ意味について考察することにする。

4.1 落第／半途退学の危機

鶴岡中学校への入学者が落第や半途退学の危機にもっともさらされるのはいつだろうか。図1は学年別に落第者や半途退学者の人数をみたものだが、ここでは、複数回の落第者はそれぞれの学年の落第者数に含み、また、落第という事態に注目するため、卒業者だけでなく半途退学者中に含まれる落第者も対象とした。



- (備考) 1. 各学年及落情報、退学時期の判明する者のみを分析対象とする。
 2. サバイバル率は、一度の落第経験もなく、かつ当該年度の学年試験で及第した者の割合。N=1742
 3. 落第者数は当該学年の学年末試験で落第した者の数、退学者数は当該年度末退学者の数

図1 落第率/退学率/サバイバル率の学年別推移

落第者は1年から3年に集中しており、4年次から5年次にかけて大幅に減少している。それに比べて半途退学は2年から4年に集中しているが3年終了時がもっとも多く、1年や5年で少なくなっている。落第者が中学校生活の前半に集中しているのに対し、半途退学は中学校生活中盤に多く生じている。

図1には複数回落第者が含まれているが、では複数回落第者はどの程度いたのだろうか。当該時期の入学者1,742人中、1年時の落第者は97人である。2年時の落第者は105人だが、このうち複数回落第者（1年時落第経験者）は11人である。同様に3年時の落第者106人中、複数回落第者（1年時あるいは2年時、もしくは両学年における落第経験者）は30人、4年時の落第者84人中、複数回落第者は27人、5年時落第

者16人中、複数回落第者は1人であった。3年時と4年時に人数の点でも落第者に占める比率の点でも多くなっている。しかし、延べ人数のため学年があがるにつれ累積され増加するはずの複数回落第者数が3年時をピークに減少し、とくに5年時には1人になるということは、複数回落第者のほとんどが卒業に至らず、退学したことを示している。

先に示したように成績は落第と中途退学に関係していたが、では落第と中途退学とはどの程度関連しているのだろうか。複数回落第者の多くが退学していることから、落第を契機として中途退学に至るということは充分考えられる。落第者がその後卒業したのか、中途退学したのかをみると、全体として落第経験者の55.9%は卒業に至っているが、44.1%は退学していた。落第を経験すると退学に至る可能性は高いといえよう⁽⁹⁾。

4.2 落第という経験への反応

では、落第が中途退学の契機になるか否かについて、社会階層ごとにちがいがあろうか。

表3 社会階層×落第経験後の卒業/退学 (%)

	公務・自由業	商工業	農業	神官・僧侶	無業	その他・不明	計
卒業	65.7	49.1	53.9	68.2	50.0	55.0	55.9
退学	34.3	50.9	46.1	31.8	50.0	45.0	44.1
合計	100.0(99)	100.0(110)	100.0(115)	100.0(22)	100.0(42)	100.0(20)	100.0(408)

(備考) 1. 『学歴表』「保護者の業務」欄に記載のあった者のみを分析対象とする

2. N=408は延べ落第者数

社会階層別にみると(表3)、落第経験者がその後中途退学する割合が最も大きいのは「商工業」で、落第経験者の50.9%がその後中途退学に至っている。また、母数が少ないが「無業」も半数が中途退学に至る。一方、「公務・自由業」では落第経験後中途退学している割合は34.3%にすぎないし、やはり母数が少ないが「神官・僧侶」も卒業にいたる割合が高い。したがって、落第を経験したことによって結果的に学業を断念するのは「商工業」や「無業」に多く、「公務・自由業」や「神官・僧侶」は落第しても卒業までこぎつける者が多いといえる⁽¹⁰⁾。業績主義的な選抜過程において一旦は脱落しても、その後の行動において「公務・自由業」はそれを克服していることが明らかである。

5. 「半途退学」の諸相

半途退学をめぐる先行研究が欠いていたのは、半途退学理由（以下半退理由）の詳細な検討とそれが社会階層とどのような関連があるかという問題である。先行研究では、半途退学における成績の影響が大きく取り上げられ、また本稿のここまでの分析もそれを裏づける点があるといつてよい。しかし、業績主義的な選抜と社会階層による選択的な学校の利用とがどのように関連していたのかをみるためには、半途退学者について、その理由と社会階層との関係を詳細に押さえることが重要である。

5.1 半退理由と社会的背景

退学はどのような理由によるのか、また特定の階層に特定の理由で退学していった者が多かったのかを検討する。分析にあたっては、当該期間における鶴岡中学校「半途退学者学歴表」に記載のあった「半退理由」をそのまま採用した「進学」「転学」「家事都合」「疾病・死亡」という4つのカテゴリーと、とくに理由についての記載のなかったものを「不明」としてコード化したものの、計5つを半退理由として用いる。退学者394人を100%とすると、最も多いのは半退理由が「不明」の者で全体の43.4%、次に「家事都合」が35.8%となっている。「進学」は4.1%、「転学」は9.6%いるが、これらのうち「進学」は4年修了による高等学校進学者を、「転学」は他の中等教育機関への転学をさすため、いずれも学業を継続しているものであり、競争と淘汰による脱落者とみなすことはできない。他の半途退学者が学業の非継続者であることと比較すると、「進学」「転学」は異なるタイプの退学者であることになる。

社会階層別に半退理由をみたのが表4だが、「公務・自由業」では「転学」が19.4%と他の社会階層よりも多く、「商工業」や「農業」では「家事都合」がそれぞれ

表4 社会階層×半退理由 (%)

	公務自由業	商工業	農業	神官・僧侶	無業
進学	2.0	2.4	5.1	15.4	5.1
転学	19.4	4.9	6.1	7.7	10.3
家事都合	21.4	43.1	39.4	53.8	30.8
疾病・死亡	5.1	7.3	9.1	—	7.7
不明	52.0	42.3	40.4	23.1	46.2
合計	100.0(98)	100.0(123)	100.0(99)	100.0(13)	100.0(39)

(備考)『学歴表』『保護者の業務』欄に記載のあった者のみを分析対象とする

43.1%, 39.4%と多くなっている。「神官・僧侶」は、実数が少ないため傾向を明らかにすることは困難であるが、「不明」が少ないため、「進学」も「家事都合」も多くなっている。

表1でみたように退学者全体の比率を社会階層別にみれば、社会階層間の違いはあまりみられないが、退学の理由別、それも退学後に学業を継続したか否かという視点で見れば、社会階層による違いは明白である。

またこの結果は、公務・自由業層は進学を媒介として再生産をし、農業層、商工業層では家業継承のために学業を継続せず退学する者がいるという、選抜と配分に関する先行研究での指摘と符合する。それぞれの社会階層が選択的に中学校を利用していることが社会階層別に半退理由をみることで明らかになるが、そこに業績主義的な選抜はどのようにかかわるのだろうか。

5.2 半途退学者の成績

そこで半途退学者の退学前最後の学年末成績順位を用いて「退学席順ランク」を算出し、学力が半途退学と社会階層とにどのようにかかわっているのかを分析した⁽¹⁾。

表5 退学席順ランク×半退理由

(%)

	1	2	3	4	5
進学・転学	26.5	29.5	14.0	12.5	6.7
家事都合	14.3	29.5	36.0	37.5	42.0
疾病・死亡	6.1	—	8.0	11.2	6.7
不明	53.1	41.0	42.0	38.9	43.7
合計	100.0(49)	100.0(44)	100.0(50)	100.0(72)	100.0(119)

(備考) 退学成績の判明した者のみを分析対象とする。N=334

表5は、それぞれの席順ランクごとにどのような理由で退学する者が多かったのかをみたものだが、ランク1ないし2の者は、「進学・転学」がそれぞれ26.5%、29.5%と多く、成績のよい者が進学や転学によって退学していることがわかる。それに対し、ランク3、4、5では、「家事都合」によって退学している者の比率が高く、それぞれ36.0%、37.5%、42.8%であり、ランク1、2との違いは明らかである。「家事都合」を理由とする者のなかには相対的に成績が不振である者が多いことがわかる。また、退学の理由が記されていない「不明」者であるが、かれらは、成績不振者が多いというわけではない。むしろ、ランク1では、「不明」が半数をこえている。

学業の継続か非継続かという点で半途退学の理由をみれば、成績の影響が大きいこ

落第と「半途退学」にみる旧制中学校の社会的機能

とがわかる。社会階層の選択も、学校の選抜も、半途退学には影響を及ぼしていたことが推測されるが、では、どちらの影響がより大きいといえるのだろうか。次に、社会階層と成績別に、半退理由をみよう。表6はそれをみたものだが、ここでは成績を席順ランク1と2を成績上位、席順ランク4と5を成績下位とし、これまで、対照的な学校利用の戦略をもつといわれてきた、「公務・自由業」「商工業」「農業」だけをとりだして、傾向をみることにする。

表6 社会階層×半退理由×退学席順ランク

(%)

	公務自由業		商工業		農業	
	成績上位	成績下位	成績上位	成績下位	成績上位	成績下位
進学・転学	35.7	22.0	20.8	3.1	26.3	7.3
家事都合	7.1	26.8	33.3	46.9	26.3	43.6
疾病・死亡	3.6	7.3	—	9.4	—	9.1
不明	53.6	43.9	45.8	40.6	47.4	40.0
合計	100.0(28)	100.0(41)	100.0(24)	100.0(64)	100.0(19)	100.0(55)

(備考) 1. 成績ランク1と2を成績上位、4と5を成績下位として算出

2. 退学成績の判明した者のみを対象に分析。N=231

どの社会階層でも、「進学・転学」には成績上位者が、「家事都合」には成績下位者が多く、成績が一定の影響を及ぼしていることは確かだが、それをさらに増幅させるかたちで社会階層の影響がみられるのである。具体的には、学業継続を理由とする「進学・転学」をみると、同じ成績上位者でも、「公務・自由業」は35.7%、「商工業」は20.8%、「農業」は26.3%であり、「公務・自由業」と「商工業」「農業」の差異は大きく、また、成績下位のグループでは、「公務・自由業」は22.2%が「進学・転学」によって学業を継続しているのに対し、「商工業」では3.1%、「農業」では7.3%と「進学・転学」は少ない。「進学・転学」を理由として退学する者には成績の影響以上に、「公務・自由業」の学業継続の意志の強さをみることができる。

また、「家事都合」についてはどうだろう。成績上位のグループにおいて、「商工業」では33.3%、「農業」は26.3%が退学しているが、「公務・自由業」は7.1%しか退学していない。成績下位のグループにおいて「商工業」では46.9%が、「農業」は43.6%が退学しているが、「公務・自由業」は26.8%しか退学していない。ここでも、「公務・自由業」と「商工業」「農業」の差異は大きい。

他方、「不明」では成績上位者が若干多いという傾向はあるものの、社会階層間の違いは、「進学・転学」や「家事都合」にみられるほど大きな差異ではない。

これらから、同じように半途退学という事態に至っても、その後、学業を継続する

か否かという進路選択において、「公務・自由業」と「商工業」「農業」とでは異なる進路を選択する傾向があることが明らかになった。すなわち、卒業に至らないという意味で学校内の選抜からの脱落者となる可能性はどの社会階層においてもあまり大きな違いがなく、その点で学校内の業績主義は強くはたらいっているのだが、その後の進路選択の際には、社会階層の選択が大きな意味をもってくるといえよう。それはまた、見方を変えれば、中学校では業績主義的な選抜を通したうえで社会的再生産がなされているということでもある。成績上位者に進学や転学による退学者が多く、またそこには公務・自由業出身者が多い。それに対して成績下位者には家事都合による退学者が多く、商工業や農業出身者が多いという結果は、基本的には業績主義的原理が学校内部の選抜過程を支配しながら、社会階層はそれを通したうえで社会的再生産を図っているとみることができるのである。

6. 結 語

本稿の分析をとおして明らかになった知見をまとめよう。まず、入学者のうち落第者や中途退学者が特定の社会階層に偏っているのか否かをみると、一定の傾向はみられなかった。他方、落第者や中途退学者の成績との関係を見ると、明らかに入学時の成績の悪い者に落第者や中途退学者が多かった。すなわち、学校の内部選抜過程においては、業績主義的な原理が強くはたらいており、社会階層がみずからの戦略によって選択的に学校を利用したり、特定の社会階層にはその業績主義が有利にはたらいていたという明確な形跡は認められないのである。確かに、入学者の60～70%が落第経験なしに5年間で卒業していることを考えれば、中学校を正規の修業年限で卒業していくことが、大正中期から昭和初期の地方の中学校では当たり前になっていたのかもしれない。

しかし、内部選抜の過程に出身階層の影響は本当はないのだろうか。これまでの研究でいわれてきた、公務・自由業層は進学を意図し、農業や商工業層は家業継承のために中退するといった指摘は、落第者や中途退学者の比率そのものに社会階層間の違いがないとしても、落第経験後にどのような経路をたどったのか、なぜ中退したのかなど、内部選抜の詳細に着目したとき、社会階層によって異なる行動をとることはないのだろうか。このように考えて、落第経験者が卒業に至ったのか退学に至ったのかを社会階層ごとにみると、「公務・自由業」では卒業率が高く、「商工業」や「農業」では退学率が高くなっていた。

また、中途退学の理由については、とくに学業継続・非継続という点に着目する

落第と「半途退学」にみる旧制中学校の社会的機能

と、「公務・自由業」では「進学・転学」など学業継続者が多く、「商工業」や「農業」では「家事都合」を理由とする者が多かった。また、半退理由を成績別にみると、成績上位の者は「進学・転学」が多く、成績下位の者は「家事都合」が多かった。では、退学後に学業を継続するか否かについては、出身階層の影響と成績の影響とどちらが大きいかを比較すると、成績よりも社会階層の影響のほうが大きくはたらいっていたことが明らかになった。

落第・半途退学を内部選抜過程における脱落、業績主義的な競争による淘汰とすると、社会階層間によって脱落や淘汰の可能性はあまり違わないが、その後に、それを克服して卒業に至る否か、退学しても学業そのものは継続するか否かという、淘汰後の進路の選択において社会階層は自らの選択の意志をみせるのである。

さて、最初の問いに立ち戻って考えてみれば、大正中期から昭和初期の中学校は全体として業績主義的な選抜に覆われていたといえよう。内部選抜過程においてどの社会階層もほぼ同様な進路選択行動をとって卒業に至っていたため、一見、社会階層の戦略的な学校利用は表面にあらわれてはいない。しかし、選抜過程において一旦淘汰された場合、それをいかにくぐり抜けるか、そこに社会階層の選択が表われている。学校による選抜と社会階層による選択のせめぎあいは、この当時の一地方の中学校においては強く表われることはなく、表面的には学校の業績主義的な価値観をどの社会階層も受け入れて卒業まで在学することが一般化していた。しかし、そのせめぎあいは決してなくなっているわけではなく、それは、競争と淘汰の後の場面においてたちあらわれるのである。そのことは、社会階層の構造的な影響力が、学校段階の接続の局面だけではなく、内部選抜の過程においても全く無視できるものではないということ、すなわち、個人的な経験にみえる半途退学や落第にも階層的な影響力がはたらいっていたことを示唆する。いいかえれば、中学校は業績主義的な選抜を通して、それぞれの社会階層の再生産を促す社会的機能を果たしていたとみることができよう。

最後に今後の課題を2つ提示しておく。第1は、本稿では分析対象としなかった落第経験なく順調に卒業していった者とここで分析をすすめてきた落第者・半途退学者との接合である¹⁰⁾。第2は、第1の課題の達成後になるが、内部選抜過程に卒業後の進路を加えたインプット-スループット-アウトプットのトータルな分析である。どちらも、学校の内部過程が、一元的な業績主義的選抜であったのか、社会集団が多層的に選択利用していたのかという問いに対して、それを深める方向での作業である。こうした検討を重ねることによって、旧制中学校の社会的機能をよりトータルに、より明瞭なものとして把握することができる。

〈注〉

- (1) 「半途退学（者）」とは現在の中途退学（者）を意味する。文部統計や先行研究の多くでこの用語が用いられているほか、鶴岡中学校において入手した『学歴表』の表紙にも、退学者の分については「半途退学者学歴表」と記されていたため、そのまま半途退学（者）としてこの語を用いる。
- (2) より詳しい分析対象のプロフィール、地域や学校の特性については、広田・鈴木・高瀬（1999）を参照。
- (3) 「学歴表」はもともと卒業年度／退学年度別にまとめられて保管されていたが、各年度の卒業生「学歴表」と半途退学者「学歴表」について、それぞれ記載されている入学年度別に把握しなおし、当該時期の入学者を限定した。また、卒業生、退学者それぞれの『学歴表』の合計数を入学年度別に算出し、中学校に関する諸調査で計上されている鶴岡中学校への各年度の入学者数と比較したところ、当該時期の入学者についての把握率（サンプル数／入学者数）はいずれの年度も90%以上であった。なお、本稿での分析は鶴岡中学校への入学者を対象としているため、編入者は分析に含まれない。
- (4) 1929年に普通考査と特別考査、それぞれ50点ずつの合計100点を各学期ごとの成績とし、3学期の平均をもって学年成績とするように改正されたが、及落の判定基準は基本的に変わっていない。
- (5) ただし、本文中に記したように、本稿では及第と認及の区別をつけていないため、落第ナシ卒業生には認及による進級者が含まれており、ここで判明したサバイバル率は厳密に試験を受けたのちに及第した者の割合を示している値ではない。
- (6) このサバイバル率を入学年度別でみると、1920年から1926年ごろの入学者のサバイバル率が下がり、1925年、26年入学者では60%を切っている。この時期は、庄内地方に鶴岡中学校以外の中等教育機関が相次いで設立された時期に該当し、それまで2倍を超えていた鶴岡中学校の入学倍率が2倍に達しなくなった時期である。このことからサバイバル率の低下の一因として、入学時選抜の緩和による入学者全体の学力低下が考えられる。また、『山形県立鶴岡南高等学校百年史』によれば、第一次世界大戦の好景気に影響されて進学希望が増加し、学校側がそれに対応するために授業時数を増やし、補習授業を設けるなど、比較的熱心に学業指導がなされた時期でもある。さらに1926年には、成績評価を厳しくしたために70名という大量の落第生がでたことが学校史に特記されている（『山形県立鶴岡南高等学校百年史』年表、761頁）。しかし、次第にサバイバル率は上昇しており、1930年入学者のう

落第と「半途退学」にみる旧制中学校の社会的機能

ち、落第せずに卒業に至った者の割合は80%にまで到達している。同時に落第経験のある卒業生や半途退学率も減少していることから、鶴岡中学校では学業指導の厳しい時期を経て、落第せずに卒業することが当たり前になってきたことがうかがえる。

- (7) ここで用いる親職とは「学歴表」に記載された「保護者の業務」に基づく分類であり、兼職の可能性があること、「保護者」が親ではない可能性があることなど、厳密にはいくつかの問題を抱えている。また、親の職業を社会階層として採用することの是非についても検討の余地がある。しかし「学歴表」に記載された「保護者の業務」が社会階層を知る唯一の指標であるため、ここではこれをもって社会階層として扱う。

なお、先行研究では所属する社会階層をあらわすものとして親職の他に族籍が重視されている。しかし、族籍別にサバイバル率を算出したところ、士族68.4%、平民65.1%と有意な差はみられなかった（華族は当該時期に1人しかいないため、欠損値とした）。また、当該時期の「学歴表」では族籍の記載がない族籍不明者が半数近くになるというデータの性質もあって、本稿の分析では社会的属性としての族籍を重視しない。もっともこの時期の族籍と親職の関連性については今後考察されるべき重要な課題である。

- (8) 本稿でいう「公務・自由業」とは表1の「官公吏」「専門」「教員」「軍人・警察」「会社員」を、「商工業」とは「鉱工業」「商業」を、それぞれ一括りにしたカテゴリーである。「専門」には医師が、「会社員」には銀行員が多く含まれている。「官公吏」には町長や郵便局長とともに郵便局員や学校職員、鉄道官吏、鉄道員が含まれている。この時期の入学者の社会的背景について、より詳しくは広田・鈴木・高瀬（1999）を参照。

本文でこのように括ることについて疑問を投げかけつつ、敢えて「公務・自由業」と「商工業」の2つにまとめるのは、従来の選抜・配分に関する研究で、これら2つの職業カテゴリーがきわめて対照的な戦略をもって学校を利用していたとされていたことになったもので、そうした知見が学校の内部選抜過程においても妥当するのか否かを検討するためである。

- (9) 表は省略するが、学年別にみると興味深い傾向がうかがえる。落第後に卒業している者の比率は1年時落第者で53.6%、2年次で50.5%であり、1年、2年で落第しても、そのことがとくに卒業や半途退学のどちらに結びついているともいいがたいが、中学校生活中盤の3年では57.5%、4年65.5%と落第しても卒業する者がや

や多くなっている。ところが、5年時では43.8%と卒業者が少なくなっており、5年時の中途退学者について直前の試験の結果を調べたところ、まさに5年時の退学者は全員が落第者だったのである。

- (10) 表3から表6について、各セルの度数が小さいため、いずれも統計的検定にかけられない。したがってここでの分析は、その結果の一般化を目的とするという意義よりも、より探索的な意味合いの強いものとなる。もっとも、統計的検定にかけられないという点で探索的ではあるが、社会階層間の差異は十分に見受けられると判断した。
- (11) 中途退学者のなかで1年次の途中で退学したため、まったく成績順位をもっていない者が23人いた。また、退学時期が不明なために退学成績を決定できない者が2人いた。当該時期の退学者394人中、上記25人を除いた369人について、在学時最後の学年末成績順位を採用して退学成績を決定した。もっとも、これらにも長期欠席等によって退学成績が実際に退学した年度の数年前のものが含まれている可能性がある。
- (12) 本稿で事例とした中学校を対象とした研究は、ほぼ同時期の卒業生を対象として社会的属性と学業成績の関連を扱った河野(1999)、1908年から1937年の30年間の卒業生を対象に、出身階層と教育機会、到達階層の関連を扱った広田・鈴木・高瀬(1999)がある。ぜひ参照されたい。また、これらのデータを接合することで本文に示した課題の達成は可能となる。さらにこうした事例研究においては、一つの事例の結果をどこまで一般化できるかという問題は常に指摘される。本稿では分析の結果をすべて一般化して語れるわけではないことは踏まえながらも、一般化への示唆や可能性を探る視点を重視している。そしてこの問題の解決の道は、たとえば、同一地域の他の中等教育機関と比較したりなど、事例を積み重ねることにあると考えている。

〈参考文献〉

- 天野郁夫 1982, 『教育と選抜』第一法規。
- 天野郁夫編 1991, 『学歴主義の社会史』有信堂。
- 天野郁夫 1992, 『学歴の社会史』新潮社。
- 天野郁夫 1997, 「初等義務教育の制度化－ウエステージの視点から－」『教育と近代化』玉川大学出版部, 7-90頁。
- 浅水一則 1995, 「旧制中学校『中途退学者』の様相－明治後期大阪府下中学校史の

落第と「半途退学」にみる旧制中学校の社会的機能

一断面一』『歴史研究』大阪教育大学歴史学研究室, 245-268頁。

深谷昌志 1969, 『学歴主義の系譜』黎明書房。

土方苑子 1994, 『近代日本の学校と地域社会-村の子どもはどう生きたか-』東京大学出版会。

広田照幸・鈴木智道・高瀬雅弘 1999, 「旧制中学卒業生の進路規程要因に関する社会学的研究-山形県鶴岡中学校を事例として-」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第39巻。

河野誠哉 1999, 「旧制中学校の内部過程における学業成績の実態に関する研究-山形県鶴岡中学校を事例として-」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第39巻。

菊池城司 1967, 「近代日本における中等教育機会」『教育社会学研究』第22集, 126-147頁。

国立教育研究所 1974, 『日本近代教育百年史』4。

大瀬欣哉 1973, 『鶴岡百年のあゆみ-続・城下町鶴岡-』鶴岡郷土史同好会。

斉藤利彦 1995, 『競争と管理の学校史-明治後期中中学校教育の展開-』東京大学出版会。

園田英弘・浜名篤・広田照幸 1995, 『士族の歴史社会学的研究』名古屋大学出版会。

鶴岡市 1975, 『鶴岡市史』下巻。

山形県立鶴岡南高等学校 1994, 『山形県立鶴岡南高等学校百年史』。

吉田文 1985, 「明治~大正期の地域社会における中等教育の社会的機能-埼玉県川越地方の事例-」『教育社会学研究』第40集, 150-164頁。

* 本稿は、平成10年度文部省科学研究費補助金・基盤研究(B)(1)（「近代化過程における中等教育の機能変容に関する地域間比較研究」研究課題番号10410065）と、サントリー文化財団1998年度研究助成（「近代化過程における中等教育の機能変容に関する地域研究」）を受けてなされた共同研究の成果の一部である。

ABSTRACT

**The Social Function of Boys' Secondary Schools
in Modern Japan:
From the Perspectives of Repeating and Withdrawal**

TERASAKI, Satomi

(Graduate School, Ochanomizu University)

1-4-29-B-212, Miyamaedaira, Miyamae-ku, Kawasaki-shi, Kanagawa, 216-0006 Japan

YOSHIDA, Aya

(National Institute of Multimedia Education)

2-12 Wakaba, Mihama-ku, Chiba-shi, Chiba, 261-0014 Japan

The aim of this paper is to examine the relationship in a male secondary school between the school's selection of students and students' choices of paths based on different strategies of social classes (new and old middle classes) in modern Japan, focusing on the phenomena of repeating and withdrawal. Prior studies which have examined the social function of secondary schools have failed to analyze the inner selection process of schools in relation to the social classes of students. They have examined repeating, i.e. failing to advance to the next year, and withdrawal as very individual events, without any influence from social classes, although they have examined the influence of social classes at the time of entrance and graduation from schools. The hypothesis of this paper is that there is the relationship between repeating/withdrawal and the social classes of students.

The following findings are obtained (1) There are few differences among social classes regarding the repeating and withdrawal ratio; (2) Examination scores affect students' paths, through repeating and withdrawal; (3) Concerning repeating, students from the new middle class are more likely to graduate from the school, and those from the old middle class to withdraw; (4) Regarding withdrawal, students with high exam records or who are from the new middle class tend to transfer to other schools, and those who have low exam records or who are from the old middle class tend to take care of personal affairs; and (5) Among withdrawees who have high exam records, those from the new middle class are more likely to transfer to other schools than those from the old middle class. On the contrary, among withdrawees with low exam records, those from the old middle class are more likely to give up their learning in educational institutions after dropping out than those from the new middle class.

From these results, the following conclusion can be drawn. Male secondary schools is basically ruled by the achievement principle. Social classes, however, have their own strategies on how to survive after the inner selection. It is possible there is a social structural influence on repeating and withdrawal among students in male secondary schools.